

情報戦争・国際テロ時代の 企業の危機管理

—見えない敵にどう備えるか—

講師：宮脇磊介(宮脇磊介事務所代表)

5月23日に行われたIECP研究会では、宮脇磊介氏をお招きして、「情報戦争・国際テロ時代の企業の危機管理—見えない敵にどう備えるか—」というテーマで、情報管理の国家戦略についてご講演いただいた。宮脇氏は警視庁に入庁後、初代内閣広報官に就任し、当時の中曽根総理、竹下総理の右腕として活躍された経歴を持つ。引退後、シンクタンクを設立し、「国家の基本問題」「組織犯罪」「危機管理問題」を主なテーマとして研究されているかたわら、日本を代表する専門家として世界各国で講演されている。講演は、このような経歴を持つ宮脇氏ご自身の経験に基づいて語られており、同氏の問題意識と懸念が十分に伝わってくるものであった。

現在の社会においてITは情報収集の重要な手段のひとつである。宮脇氏によると、米国と日本ではITのセキュリティに対する認識に大きな相違があるという。米国では、情報のほとんどがITを活用して伝達されるため、それに対する脅威を国家安全保障の問題ととらえており、情報機関や軍の関係者、テロ・組織犯罪の専門家を中心として、高い視点から総合的な対策を検討している。一方、日本では、技術や犯罪レベルの問題としてITセキュリティを認識しているため、ネットワーク技術者や暗号技術の学者が主となって対策を議論しており、狭い範囲での議論にとどまっている。

この違いの理由は、情報戦争という見えない敵との戦いの当事者であるという意識が、日本に欠如していることだという。一般にサイバーテロとって思い浮かべるのは、ハッカーの侵入やコンピュータウィルスの蔓延だ。しかし、情報戦争の脅威の主体や目的は、一個人が他人のホームページを書き換えたりウィルスを送りつけて困らせたりして喜ぶ、といった単純なものだけではない。これには、政府機関が軍事情報や国家戦略にかかわる情報を傍受し、自国の利益になるよう利用することも含まれるのだ。「日本もそのターゲットとなっているのだが、その認識がきわめて低い」と宮脇氏は警鐘を鳴らした。ITセキュリティが技術的な問題としてだけとらえられていて、その主体や目的にまで考えが及んでいないのだとすれば、米国の認識との隔たりは著しい。

宮脇氏の話聞いた後に、『エシュロンと情報戦争』（鍛冶俊樹著、文春新書）という本を読んだ。この本には、さまざまなスパイ行為や傍受された情報を利用した事案の例が挙げられている。宮脇氏も述べていたように、軍事や外交で優位に立つためだけが情報傍受の目的ではないので、国益や企業益として、経済活動を有利に進めるためのケースもあった。もちろん情報戦争は見えない敵との戦いであり、情報を傍受したほうもわざわざ名乗り出ることもないから、この本で挙げられた事例すべてが事実であるかどうかはわからない。しかし、十分に考えられる事態であることには間違いがない。米国の軍事的傘下にある日本にとって、情報戦争は他人事のように思えるかもしれないが、世界への経済的な影響力が大きい日本は、十分に情報傍受の対象となりえるのだ。

宮脇氏によると、情報の伝達が電子的ネットワークを経由することが多い現在では、エシュロンのような大掛かりな装置を使わなくても、秋葉原で購入できる機器程度で十分に情報傍受が可能だそう。簡単に情報が盗まれるのであれば、見えない敵を特定し、その目的を見つけ出すのは難しい。「情報戦争に勝つにはイメージネーション(想像力)とインテリジェンス(智慧)を働かせることが鍵である」という宮脇氏の結びは、危機意識の薄い日本にとって、簡単そうで難しいことだと感じた。

日向和泉(GLOCOM主任研究員)

「智場」記事一覧